

# ひょうごJCC

兵庫県協同組合連絡協議会機関誌

76

2012. 3. 19

兵庫JCCは、生協、JA（農協）、JF（漁協）、JForest（森林組合）等の兵庫県内の協同組合運動相互の連絡提携、共通課題の実行及び全国、海外の協同組合運動との連携をはかることを目的に、1984年7月7日に設立されました。「人とひとの心がふれあう、暮らしよい兵庫をめざしてー協同が息づくまちづくりー」を『基本理念』として、協同組合の「共通行動目標」の実践に取り組んでいます。

1. 協同組合活動スナップ ..... 1
2. 2012国際協同組合年宣言イベント  
キックオフ大会開催 ..... 2~4
3. 2011年度兵庫JCC協同組合研究・交流会を開催 ..... 5

Contents

4. 今協同組合ではー各協同組合からの報告ー
  - 生協/JA（農協） ..... 6
  - JF（漁協）/JForest（森林組合） ..... 7
5. 協同組合運動に生きる  
すべては会員・組合員の笑顔のために ..... 8  
近畿労働金庫兵庫地区統括本部本部長 大槻 信夫

## ● ● ● 協同組合活動スナップ ● ● ●

### 第7回初級経理学校



#### △ 生協

経理実務の習得を目的にした「初級経理学校」（兵庫県生協連主催）を、1月中旬から1月下旬の5日間、17人の参加で開催しました。

### 日頃の成果を発表！ JA営農指導員研修大会 開催



#### △ JA（農協）

組合員農家の営農を指導する営農指導員の活動発表大会を開催しました。JA兵庫六甲の本多良典さん（手前の段中央）が最優秀賞を受賞しました。

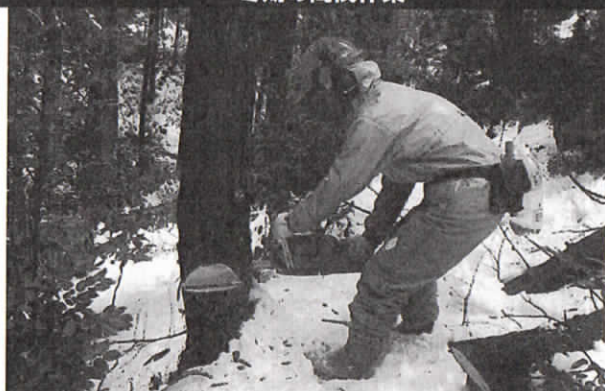
### 漁師さんのおさかな教室開催！



#### △ JF（漁協）

姫路市城陽保育所で漁師さんのおさかな教室を開催しました。アジの3枚おろしに、みんな興味津々です。アジのハンバーグ、タコのまぜご飯、ガザミ汁でおなかいっぱい！

### 冬の間伐作業



#### △ JForest（森林組合）

県北の豪雪地帯での冬期間伐作業（美方郡香美町の北但西部森林組合）

#### ●編集発行

兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫JCC）  
Hyogo-ken Joint Committee of Co-operatives  
生協・JA（農協）・JF（漁協）・JForest（森林組合）

#### ●兵庫JCC事務局

兵庫県生活協同組合連合会 TEL (078)391-8634  
兵庫県農業協同組合中央会 TEL (078)333-5896  
兵庫県漁業協同組合連合会 TEL (078)940-8013  
兵庫県森林組合連合会 TEL (078)341-5082



## 2012国際協同組合年宣言イベント キックオフ大会開催

兵庫県の生協、JA、JF、森林組合で組織する兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫JCC）は、1月12日、「2012国際協同組合年宣言イベントキックオフ大会」を県農業会館で開きました。井戸敏三兵庫県知事や生協、JA、JF、森林組合の組合員、役職員ら約350人が参加しました。参加者は、協同組合の歴史や理念を再認識し、今後の役割を考えました。

国連は協同組合の認知度を高めたり、協同組合の設立・発展やそれにつながる政策に関わる働きかけをすることを目的に2012年を国際協同組合年に決めました。

大会では、神戸大学の野尻武敏名誉教授が「明

日を拓く協同組合～国際協同組合年を迎えて～」と題して講演しました。野尻教授は協同組合が国際的に注目を集めている理由を述べつつ、「協同組合は社会の脇役ではなく、主役になっていく。今の日本の要求する民主主義から、メンバーがお互いに助け合い、皆が参加して物事を決める参加民主主義に変わる必要がある」と強調しました（講演録を3～4ページに掲載しています）。

兵庫JCCは、2012国際協同組合年のスローガンである「協同組合がよりよい社会を築きます」を胸に、協同組合をより多くの人に知ってもらえるような活動を展開していく方針です。



大会であいさつする本田英一兵庫JCC会長

2012 国際協同組合年宣言イベント キックオフ大会 2012年1月12日

## 講演 「明日を拓く協同組合 ～国際協同組合年を迎えて～」

講師 神戸大学 野尻 武敏名誉教授

2012年は国連が定めた国際協同組合年である。そこで兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫JCC）は1月12日に県農業会館で「2012国際協同組合年宣言イベント キックオフ大会」を開催しました。その際、神戸大学の野尻武敏名誉教授に「明日を拓く協同組合～国際協同組合年を迎えて～」と題し講演していただきました。その内容の一部を紹介します。



### 「なぜ今、国際協同組合年なのか」

今年国連が定めた国際協同組合年です。なぜ国連は協同組合に期待するかというと、基本的には二つあると思います。

一つは、協同組合が持つ組織、運動、活動の世界に占める大きさです。国際協同組合同盟（ICA）に属する組合員は、最近では約10億人になっています。

もう一つは、社会や世界の変化です。大転換の時代だと言ってもいいと思います。その時代に、協同組合的な活動がウエイトを占めてきました。これから世界の再編を考える場合に、協同組合や協同組合的な社会の再編を無視するわけにはいかないという考えです。

本日は、その時代の動向が大きく変わり、協同組合的なものが要求されるということを中心にお話をさせていただこうと思っています。

### 「協同組合とは～アイデンティティ宣言～」

まず、最初に協同組合とは何か。1995年に英国のマンチェスターでICAの100周年記念集会がありました。それまでさまざまな議論があった協同組合の理念をそこで明確にしました。これが協同組合の「アイデンティティ

宣言」です。それを私なりに端的に要約してみました。「基本性格＝生活・産業あるいは社会の向上を目指す自発・自立・自治の共助組織」です。

自発ですから加入・脱会は自由です。そして自立とは、国家に補償や補助金を要求するようなものではないという意味です。自分たちで事業をして自分たちで助け合い、捧げ合うということです。助け合い、捧げ合い、自ら活動し調達していくのが自立です。自治は民主的ということです。そういう形で行われる助け合いの組織です。これが私なりにまとめた簡単な要約です。

このような基本性格から、協同組合の運営、事業にはいくつかの特徴が出てきます。一つは運営上の特徴です。資金を出し合い、組合を利用し、協同で管理していく、出資・利用・管理を共同で行う、三位一体の参加民主主義です。

ただ要求するばかりの民主主義、これを要求民主主義と私は言いますが、戦後の日本の民主主義はそうでした。人権を保証しろと誰も彼もがもっと、もっとと要求する。そういう要求民主主義とは違います。

一方協同組合は自分たちのことは自分たちでやり、お互いに助け合っていこうということですから参加民主主義です。要求するのではなく、メンバーがお互いに助け合



い、皆が参加して決定していくという意味では参加民主主義です。

結論を先に言いますと、今の日本を救うのはたった一つしかありません。要求民主主義に参加民主主義を組み入れていく、そういう組織化が基本的に重要だと思います。

次に二つ目の特徴は、運営に関する基本の倫理です。現実の活動に直接関係する最も重要なものは「誠実」(オネスティ)と「他者への配慮」(ケアリング・フォー・アザーズ)です。「誠実」とは、ごまかしがないということです。「他者への配慮」とは他者に対するケア、思いやりということです。これがアイデンティティ宣言の中にある言葉です。これは協同組合に関係している者は忘れてはならないところです。そういう組織が今、なぜ注目されてきたのか。これから二つの点について申し上げたいと思います。

## 「社会の動向」

一つは社会動向、社会の動きです。1980年代から世界に新しい動きが起こってきます。民間ではあるが営利企業とは違い、利益を追求するのではなく、社会的に貢献する団体、つまりNPOです。日本では、協同組合はNPOには入りませんが、ヨーロッパでは、代表的なNPOです。民間の組織でありながら、営利の追求ではなく、社会的な貢献を目指して人々が集まる。そういうものが目立って増えてきました。

もともと市場では自由競争をして効率を競い合います。勝った者は生き残ります。しかし負ける者もいますから、どうしても格差が生まれます。自由競争は格差が生じるので、格差を調整するために行政が出ざるを得ません。行政の仕事は平等、公正、これが中心になります。市場か行政かではなく、この二つをどのように結びつけるかが問題になってきました。

だが、これまでは市場か行政か、あるいは市場と行政をどのようにうまく結合するかという問題が主で、協同組合は社会形成のいわば脇役でした。しかし、民間の組織ですが、社会的な活動を目指す組織が第三のセクターを形成するまでになってきました。こうして社会は三層から成る秩序となり、協同組合は社会形成の脇役から主役の

一つになっていきました。この意味において今日的な、大きな課題を担うことになっています。これが現在の先進社会の体制変動の基本方向です。この中で、協同組合の置かれてきた位置が変わってきています。思いやりという人間に最も大切なものでつながれる社会関係が、制度的に組み入れられることが重要になってきています。

## 「世界の多極化」

もう一つは、世界体制が大きく変わり、新しい世界地図が出来つつあります。経済成長が目立ってきたBRICs(ブリックス:ブラジル、ロシア、インド、中国)、その後を追うVISTA(ビスタ:ベトナム、インドネシア、南アフリカ、トルコ、アルゼンチン)、と新興地域の近代化が目立ってきました。その影で国際的な格差は広がる一方、人類は資源や環境の自然の限界にぶつかってきました。

こうした世界状況の中で、2012年を国際協同組合年とするという国連総会の決議がなされました。協同組合的な組織化をもって貧困を撲滅し、持続可能な開発を進めようというわけです。このことが特に強調されています。

皆が手を結んで人類の危機に対応しなければならない。世界の人口は70億になりましたが、あと20年もすると世界的な食糧危機が起こり、食べ物も欠乏してきます。日本で今、TPPが問題となっているのも、これと関係があります。

このような世界状況からしても、協同組合的な対応が重要になります。働き合い、捧げ合う関係を社会、政治、あるいは国際関係の中に組み込まなければ、人類は危ない。これらが、協同組合を国連が問題としてきた背景だと言ってもいいと思います。

(構成:兵庫県協同組合連絡協議会)

### ●講師プロフィール

昭和24年に神戸経済大学(現神戸大学)卒業。  
神戸大学経済学部助教授、教授を経て現在神戸大学  
名誉教授。

## 2011年度 兵庫JCC協同組合研究・交流会を開催

兵庫県内の協同組合4団体で組織する兵庫県協同組合連絡協議会（兵庫JCC）は昨年11月16日、多可郡多可町の北はりま森林組合で「2011年度兵庫JCC協同組合研究・交流会」を開催しました。

この研究・交流会は、より多くの生産者と消費者が直接意見交換をすることで、お互いを理解し合い、生産活動および消費行動に活かすことを目的としています。

2011年は、国連が定めた「国際森林年」であったことから、森林が果たす役割・林業の現状について学ぶため森林組合での開催となり、生協・JA・JF・森林組合の組合員、役職員51人が参加しました。

冒頭、同森林組合の橋詰雅博常務理事から「森林が果たしている役割、森林の管理の方法」と題して講演。森林の持つ機能（土砂災害防止・地球温暖化防止・生物多様性保全など）の大切さや、国産原木価格の長期低迷による森林管理不足、高齢化による担い手不足など、林業の現状についてお話いただきました。

次に、森林組合職員の方による、チェーンソーを使用したヒノキの間伐作業を見学しました。普段見れない実際の間伐を間近で見て、参加者から「木が倒れる音・迫力が凄い」「危険で大変な作業だとわかった」との声がありました。

昼食は、地元の有名店「マイスター工房八千代」



講演する橋詰常務(右)

自慢の巻き寿司を食べながら交流を深めました。

午後からはチップ工場を見学し、製造されたチップが近隣施設の温水ボイラーの燃料として使用される事などの説明を聞きました。また、薪割りや椎茸の植菌体験、木エストラップ作りなどを生産者と消費者が実際に体験し、意見交換会では、「間伐の重要性が認識できた」「生業として成り立つシステムづくりが必要」「森林組合の役割がわかった」など、体験交流を通して森林・林業への理解を深めました。



シイタケの植菌をする参加者



# 今 協同組合では — 各協同組合からの報告 —

## 生協から

### 新春トップセミナー・賀詞交換会を開催しました。

1月7日、兵庫県民会館において、今回で7回目の開催となる「新春トップセミナー・賀詞交換会」を開催しました。兵庫県から金澤和夫副知事をはじめ6人の方々をお迎えし、会員生協からは理事長はじめ役職員の皆様にご参加いただき、合計59人で新年の決意を新たにしました。

新春トップセミナーでは、兵協連の本田英一会長理事の開会挨拶に続いて、兵庫県理事・兵庫県安全安心な消費生活推進本部の清原桂子事務局局長よりご挨拶をいただきました。その後、関西学院大学災害復興制度研究所所長・関西学院大学総合政策学部の室崎益輝教授を講師に迎え「次の巨大地震に備える・・・東日本大震災の教訓」と題して、「防災、減災についてやるべきことをやっておくことが安全・安心につながる」「行政、コミュニティ、企業、NPO・ボランティアなどが相互に連携し、協同することが大切である」などについて講演いただきました。



ご挨拶をされる清原桂子兵庫県理事



ご講演をされる室崎教授



賀詞交換会にてご挨拶される  
金澤兵庫県副知事

賀詞交換会では、兵庫県の消費者行政のご担当にもご参加いただき、本田会長の挨拶に続き、ご来賓を代表して兵庫県の金澤副知事からご挨拶をいただきました。日頃お世話になっております行政の皆様と会員生協の皆様が活発な交流を行い、年頭を飾るにふさわしい賀詞交換会となりました。

## JA(農協)から

### 世界に冠たる神戸ビーフ ～海外輸出第1号 出発式～

神戸肉流通推進協議会（事務局 全農兵庫県本部畜産部）は、1月29日に「神戸ビーフ海外輸出第1号」の出発式を加古川食肉センターで開催しました。昨年10月に加古川食肉センターが輸出の認定を受けたため、海外輸出の道が開けました。この海外輸出第1号はマカオに向けて出荷されました。

式典には約100人の関係者が出席し、神戸肉流通推進協議会の喜多太見男会長から「神戸ビーフを名実ともに世界一の牛肉にするため、海外に販路を拡大していきたい」とあいさつがありました。また今回の神戸ビーフを取り扱う香港輸入卸業者「和牛達人」吉田綾子社長とマカオの食品卸売会社「新合記食品」の洪聰海社長も急きょ駆けつけ、喜多会長、平井力副会長、兵庫県、加古川市、加古川食肉センター関係者と一緒にテープカットを行いました。続いて初出荷される神戸ビーフを積んだトラックが万歳三唱と拍手の中、出発しました。



左から神戸肉流通推進協議会 平井副会長、喜多会長、  
「新合記食品」洪社長



## JF(漁協)から

### 近畿・中国・四国地区漁青連ブロック資源管理研修会を開催 －これからの持続可能な資源管理を考える－

近畿・中国・四国地区漁青連ブロックとガザミふやそう会は、「近畿・中国・四国地区漁青連ブロック資源管理研修会～ガザミふやそう会の活動から持続可能な資源管理について考える～」と題した研修会を、2月10日、神戸市にて開催しました。

ガザミふやそう会とは、昭和61年から現在までつづく抱卵ガザミ（渡りガニ）の漁業者による自主的な保護運動で、兵庫からはじまり、現在は瀬戸内各県へ広がっている広域的な活動です。

このガザミふやそう会が25周年を迎えるにあたり、JF兵庫漁連の突々淳参事が会の歴史を振り返って講演を行った後、(独)水産総合研究センターの牧野光琢漁業管理グループ長により、「沿岸漁業の総合的な管理の考え方」と題し講演していただきました。

これら講演を受け、ガザミふやそう会の活動を行っている近畿・中国・四国地区と大分県から集った若手漁業者は、それぞれの地区でどのような活動を行っているのか、また、これからどう活動を展開していけばいいのか活発な意見交換を行いました。

ガザミふやそう会の大西正起副会長は、「抱卵ガザミの再放流は、もう当たり前という認識。これからは、増やした資源をどう売っていくかということを考えていきたい」と述べ、新しいガザミふやそう会にチャレンジする意欲を示しました。



## JForest(森林組合)から

### 松林の保護活動について

松は、松竹梅と言われるように、古くから日本人に愛され親しまれてきた樹木です。

今日でも、松林は風害や潮害、あるいは土砂崩れなどの山地災害から住まいや農地を守り、また美しい景観を保持するなど、私たちの日々の暮らしの中で重要な役割を果たしています。

兵庫県でも、慶野松原(南あわじ市)や浜坂県民サンビーチ(新温泉町)などの海岸の松林、丹波から西播磨にかけての松茸山、有馬温泉周辺や但馬海岸の美しい景観を保つ松林など、全県に重要な松林が分布しています。

この様に、重要な松林への松くい虫による被害が、昭和54年のピークから減少を続けていますが、近年でも被害面積は約1万haに及んでいます。

森林組合では、松くい虫の被害から松林を守るため、枯れた松を伐倒する駆除対策や、ヘリコプターから薬剤を散布する予防対策などを県市町からの委託により実施しています。



また、松林を維持・再生する為に、兵庫県で開発された『ひょうご元気松』(抵抗性アカマツ)の苗木の植栽も行っています。

ひょうご元気松とは、激甚地のなかで奇跡的に生き残ったマツから選出された、松くい虫被害に強い遺伝子をもつマツです。

松くい虫被害跡地や松茸山などに植栽することで、抵抗性遺伝子を持った花粉が拡散し、松くい虫被害の強い性質を持ったマツが育つことを期待し、県下に毎年約3万本の苗木が、公共事業やボランティア活動などにより植栽されています。



## 協同組合運動 に生きる

# すべては会員・組合員の笑顔のために ～共生社会の実現を～

近畿労働金庫兵庫地区統括本部

本部長 大槻 信夫

(兵庫県生活協同組合連合会 理事)



労働金庫の基本理念は、「ろうきんは、働く人の夢と共感を創造する福祉金融機関であり、人々が喜びを持って共生できる社会の実現に寄与する」と謳っています。

1950年、国民の多くは戦後の社会混乱から脱しきれない状況で、日々の生活に窮する労働者が多数を占め、経済的自立のためには労働者のための金融組織が必要との機運が高まっていました。労働組合を核として、労働運動に新生面を切り拓く労働金庫運動が、ここ兵庫の地から始まりました。その時の「設立趣意書」には、①使用者の恩恵と一方的政策への依存の排除、労働者の相互扶助に基づく共済活動および協同態勢の確立、②労働者による協同組合活動の資金源の確保、③労働者のお金を労働者自身の手で自らのために運用する金融制度の推進、が掲げられていました。

労働金庫運動は、労働者を金融資本から解放し「労働者の資金を預かり、必要としている労働者に資金を提供する」ことであり、「相互扶助・協同の理念」を具現化する労働者福祉事業として発展してきたのです。

労働者が、生活のために家を持ち、子供の教育を保障し、移動手段として車を買う、その手助けの融資制度を作り、将来に備える貯蓄商品を揃えることで労働者の金融問題解決の方策を提供してきました。

時代は変わり70年代以降、労働者の生活水準も向上してきましたが、現在の経済状況は円高・デフレの進行で輸出を中心とする日本モデルの限界が指摘され、グローバル社会の中での日本経済モデルのありようが

問われています。新卒学生の就職率の低下や、正規労働者が減少し非正規労働者が拡大し、その結果、すべての労働者の賃金・労働条件が低下・後退し、国民窮乏化社会が現出しています。そんな時代であるからこそ、労働金庫の果すべき使命が高まってきていると思います。

そして、私たちは社会的役割を自らに課す活動規範として“社会的企業”を宣言し、実践することを目指します。

近畿労働金庫は、昨年の東日本大震災によって大きな被害を受けた人達の生活復興を支援するために、その役割を担うことを決めました。17年前の阪神淡路大震災の経験から、復興には長期支援とその仕組みが必要であり、あの時の全国から頂いた支援に感謝する具体的取り組みとして、東日本大震災復興支援定期『サポートV』を提案しました。『サポートV』は定期預金の利息の約半分を提供いただき、同額をろうきんも拠出して、被災者支援を続ける二つの団体に10年間寄贈する仕組みです。たくさんの労働組合や個人の方々の賛同を得て支援し続けることが可能となりました。寄せられた「支援し続ける、忘れない」という大切な気持ちを「預かり、届ける」責任を果します。

「共に助け合い共に生きる社会」の実現は「人々が喜びを持って共生する社会」であり、困難な時代であっても、協同の理念を大切に、働く人達と共に、本来の活動を通じて叶えたいと思っています。